

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書
【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】 東海財務局長
【提出日】 平成23年11月10日
【四半期会計期間】 第30期第2四半期（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）
【会社名】 V Tホールディングス株式会社
【英訳名】 VT HOLDINGS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 高橋 一穂
【本店の所在の場所】 愛知県東海市加木屋町陀々法師14番地の40
（同所は登記上の本店所在地で実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。）
【電話番号】 0562(34)5432（代表）
【事務連絡者氏名】 常務取締役 管理本部長 山内 一郎
【最寄りの連絡場所】 愛知県名古屋市中区錦三丁目10番32号
【電話番号】 052(203)9500（代表）
【事務連絡者氏名】 常務取締役 管理本部長 山内 一郎
【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
（大阪市中央区北浜一丁目8番16号）
株式会社名古屋証券取引所
（名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第29期 第2四半期連結累計期間	第30期 第2四半期連結累計期間	第29期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年9月30日	自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高 (百万円)	47,231	43,394	92,657
経常利益 (百万円)	2,686	2,829	5,700
四半期(当期)純利益 (百万円)	1,322	2,484	2,763
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,375	2,469	2,878
純資産額 (百万円)	11,682	15,073	13,101
総資産額 (百万円)	71,445	66,601	65,730
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	38.67	72.10	80.69
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	36.67	69.94	76.99
自己資本比率 (%)	15.2	21.3	18.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	3,599	1,232	6,619
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	211	127	916
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	322	2,113	6,304
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	10,671	5,604	6,352

回次	第29期 第2四半期連結会計期間	第30期 第2四半期連結会計期間
会計期間	自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	26.08	24.34

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 第29期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、環境関連事業における省電力制御機器装置の設計、開発、製造及び販売にかかる事業を譲渡いたしました。事業譲渡の概要は以下のとおりです。

< 事業譲渡の概要 >

1. 譲渡先企業の名称

powerPerfector Limited、powerPerfectorジャパン株式会社

2. 事業譲渡した事業の内容

当社の連結子会社であるE-FOUR株式会社が営む省電力制御機器装置の設計、開発、製造及び販売にかかる事業

3. 事業分離を行った主な理由

これまでの事業実績のノウハウを有効に活用しながら、投資資金の一部を回収し、財務体質の強化を図るため

4. 事業譲渡日

平成23年6月14日

なお、主要な関係会社についての異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

業績全般の概況

国内の新車販売市場は、東日本大震災に伴う自動車メーカーの商品供給の遅れにより前年比で減少が続き、当社グループにおきましても、中核事業であります自動車販売関連事業における新車、中古車を合わせた自動車販売台数は24,679台と、前年同期に比べ5,116台（17.2%）減少いたしました。

当社グループでは、国内新車販売市場が長期的に縮小傾向であることから、かねてより新車・中古車の粗利の改善、サービス部門やレンタカー部門の売上拡大や収益性の改善、経費削減、財務体質の強化等に継続的に取り組み、新車販売台数の減少に充分対応できる企業体質を構築してまいりましたので、今期におきましても、売上が前年同期実績を下回る中で利益面では前年同期実績を上回る水準で推移しております。

また、かねてより、環境関連事業において他社との業務提携、資本提携の検討を重ねてまいりましたが、平成23年6月14日に省電力制御機器装置の設計、開発、製造及び販売にかかる事業を譲渡し、特別利益13億7百万円を計上いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日までの6ヶ月間）の連結売上高は433億94百万円（前年同期比8.1%減）、営業利益は29億円（前年同期比2.6%増）、経常利益は28億29百万円（前年同期比5.3%増）、四半期純利益は24億84百万円（前年同期比87.8%増）となり、当第2四半期の営業利益、経常利益、四半期純利益はいずれも過去最高となりました。

セグメントの業績概況

[自動車販売関連事業]

新車部門では、ホンダ車の販売台数が2,079台（前年同期比23.3%減）、日産車の販売台数が7,081台（前年同期比18.2%減）とメーカーの商品供給の遅れの影響を受け、その他の外国車を含めた当社グループの新車販売台数は9,957台（前年同期比14.2%減）となりました。

中古車部門では円高の影響がある中で、輸出台数は3,442台（前年同期比2.6%減）と堅調に推移しましたが、新車販売台数の減少に伴う下取車の在庫減が響き、国内販売を含めた当社グループの中古車販売台数は14,722台（前年同期比19.1%減）となりました。

サービス部門では、点・車検、修理、手数料収入等の収益性向上に注力し、車両販売台数が減少する中で、前年並みの収益を確保いたしました。

レンタカー部門では前連結会計年度に新規出店した店舗と既存店の稼動が堅調に推移し、増収増益を確保いたしました。

以上の結果、売上高は420億66百万円（前年同期比8.0%減）、営業利益は29億42百万円（前年同期比8.0%増）となりました。

[環境関連事業]

環境関連ビジネスとして省電力装置の製造販売事業を主にイギリス、中国、シンガポール、オーストラリア、南アフリカ共和国等の地域において推進してまいりましたが、今般、主要な海外販売代理店の1社に事業を譲渡し、同時に当社グループは譲渡先企業の株式の一部を取得いたしました。譲渡先企業は連結の範囲には含まれませんが、引き続き当社グループも協力し、省電力装置の製造販売事業の拡大を目指すこととなりました。

以上の結果、売上高は3億14百万円（前年同期比62.7%減）、営業利益は43百万円（前年同期比78.0%減）となりました。

[住宅関連事業・その他]

住宅関連事業及びその他の業績につきましては、「第4 [経理の状況] [注記事項] (セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は666億1百万円となり、前連結会計年度末657億30百万円と比較し8億71百万円増加いたしました。流動資産は220億7百万円となり、13億72百万円増加いたしました。これは主に未収入金の増加によるものであります。固定資産は445億94百万円となり、5億1百万円減少いたしました。これは主にのれん、建物の減少によるものであります。

負債合計は515億28百万円となり、前連結会計年度末526億28百万円と比較し11億円減少いたしました。流動負債は386億21百万円となり、8億7百万円増加いたしました。これは主に買掛金、短期借入金の増加、預り金の減少によるものであります。固定負債は129億7百万円となり、19億8百万円減少いたしました。これは主に長期借入金の減少によるものであります。

純資産合計は150億73百万円となり、前連結会計年度末131億1百万円と比較し19億72百万円増加いたしました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前第2四半期連結累計期間より50億66百万円減少し、56億4百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は12億32百万円となり、前年同期に比べ23億67百万円(前年同期は35億99百万円の収入)の減少となりました。これは主に棚卸資産の増加額、法人税等の支払額、税金等調整前四半期純利益によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は1億27百万円となり、前年同期に比べ3億38百万円(前年同期は2億11百万円の支出)の増加となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出、有形固定資産の売却による収入、事業譲渡による収入によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は21億13百万円となり、前年同期に比べ24億36百万円(前年同期は3億22百万円の収入)の増加となりました。これは主に短期借入金の純増加額、長期借入れによる収入、長期借入金の返済による支出、リース債務返済による支出によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当社グループは、前事業年度の有価証券報告書記載のとおり「基盤収益の強化」「財務体質の強化」に継続的に取り組んでおります。

当第2四半期連結累計期間におきましては、具体的な取り組みのひとつとして環境関連事業において他社との業務提携、資本提携を行うこととなり、省電力制御機器装置の設計、開発、製造及び販売にかかる事業を譲渡いたしました。これにより、これまでの環境関連事業のノウハウを有効に活用しながら、投資資金の一部を回収したため、財務体質の強化に寄与いたしました。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 主要な設備の変動

当第2四半期連結累計期間において、以下のとおり主要な設備の新設及び売却いたしました。

新設

会社名	事業所名(所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)
				土地(面積 m^2)
静岡日産自動車(株)	本社(静岡市駿河区)	自動車販売関連事業	駐車場用地	132 (756.00)

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

売却

会社名	事業所名(所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)
				土地(面積 m^2)
静岡日産自動車(株)	島田店(静岡県島田市)	自動車販売関連事業	閉鎖店舗土地	250 (3,446.13)

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	56,600,000
計	56,600,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年11月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	36,793,678	36,793,678	名古屋証券取引所 市場第二部 大阪証券取引所JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であり ます。
計	36,793,678	36,793,678	-	-

(注) 提出日現在の発行数には、平成23年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日	-	36,793,678	-	2,493	-	121

(6)【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
有限会社エスアンドアイ	名古屋市瑞穂区岳見町4丁目8番地の2	4,400	11.95
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川2丁目27番2号	2,554	6.94
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	東京都渋谷区恵比寿1丁目28番1号	1,234	3.35
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	1,234	3.35
日本興亜損害保険株式会社	東京都千代田区霞ヶ関3丁目7番3号	1,234	3.35
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	1,234	3.35
高橋淳子	名古屋市瑞穂区	1,091	2.96
高橋一穂	名古屋市瑞穂区	1,090	2.96
高橋禮子	名古屋市瑞穂区	1,069	2.90
V Tホールディングス従業員持株会	愛知県東海市加木屋町陀々法師14番地の40	834	2.26
計	-	15,976	43.42

(注) 上記には自己株式2,591千株(7.04%)は含まれておりません。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,591,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 34,200,900	342,009	-
単元未満株式	普通株式 978	-	1単元(100株)未満の株式数 であります。
発行済株式総数	36,793,678	-	-
総株主の議決権	-	342,009	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式32株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) V Tホールディングス 株式会社	愛知県東海市加木屋町 陀々法師14番地の40	2,591,800	-	2,591,800	7.04
計	-	2,591,800	-	2,591,800	7.04

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人東海会計社により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,412	5,664
受取手形及び売掛金	2,964	3,478
商品及び製品	4,518	5,474
仕掛品	241	363
原材料及び貯蔵品	107	56
その他	6,417	6,989
貸倒引当金	27	19
流動資産合計	20,634	22,007
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	16,755	16,642
減価償却累計額	10,628	10,697
建物及び構築物（純額）	6,127	5,944
機械装置及び運搬具	2,427	2,577
減価償却累計額	1,342	1,410
機械装置及び運搬具（純額）	1,085	1,166
土地	16,496	16,378
その他	5,519	5,879
減価償却累計額	2,561	2,785
その他（純額）	2,958	3,093
有形固定資産合計	26,667	26,582
無形固定資産		
のれん	11,031	10,664
その他	657	632
無形固定資産合計	11,688	11,296
投資その他の資産		
投資有価証券	4,864	4,865
その他	2,089	2,108
貸倒引当金	213	259
投資その他の資産合計	6,739	6,714
固定資産合計	45,095	44,594
資産合計	65,730	66,601

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,246	11,664
短期借入金	16,080	16,847
未払法人税等	1,734	1,332
賞与引当金	780	790
その他	8,970	7,985
流動負債合計	37,813	38,621
固定負債		
社債	359	581
長期借入金	9,606	7,580
退職給付引当金	519	520
役員退職慰労引当金	252	302
資産除去債務	241	243
その他	3,836	3,679
固定負債合計	14,815	12,907
負債合計	52,628	51,528
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,493	2,493
資本剰余金	1,037	1,037
利益剰余金	8,841	10,979
自己株式	286	443
株主資本合計	12,086	14,066
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	166	141
為替換算調整勘定	-	3
その他の包括利益累計額合計	166	138
新株予約権	53	50
少数株主持分	796	818
純資産合計	13,101	15,073
負債純資産合計	65,730	66,601

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	47,231	43,394
売上原価	37,193	33,575
売上総利益	10,037	9,819
販売費及び一般管理費	1 7,210	1 6,918
営業利益	2,827	2,900
営業外収益		
受取賃貸料	34	61
持分法による投資利益	91	53
その他	113	150
営業外収益合計	239	265
営業外費用		
支払利息	277	251
その他	102	85
営業外費用合計	380	336
経常利益	2,686	2,829
特別利益		
投資有価証券売却益	11	2
事業譲渡益	-	1,307
助成金収入	5	2
その他	1	8
特別利益合計	18	1,321
特別損失		
固定資産除却損	10	19
減損損失	1	38
投資有価証券評価損	46	7
貸倒引当金繰入額	3	55
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	131	-
その他	23	45
特別損失合計	216	165
税金等調整前四半期純利益	2,488	3,984
法人税、住民税及び事業税	1,186	1,327
法人税等調整額	48	155
法人税等合計	1,137	1,483
少数株主損益調整前四半期純利益	1,350	2,501
少数株主利益	28	16
四半期純利益	1,322	2,484

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,350	2,501
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	24	22
為替換算調整勘定	-	4
持分法適用会社に対する持分相当額	0	4
その他の包括利益合計	25	31
四半期包括利益	1,375	2,469
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,348	2,456
少数株主に係る四半期包括利益	27	13

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,488	3,984
減価償却費	827	1,127
のれん償却額	378	375
減損損失	1	38
貸倒引当金の増減額(は減少)	7	54
賞与引当金の増減額(は減少)	37	9
支払利息	277	251
固定資産除却損	10	19
投資有価証券評価損益(は益)	46	7
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	131	-
事業譲渡損益(は益)	-	1,307
売上債権の増減額(は増加)	84	717
たな卸資産の増減額(は増加)	489	1,154
仕入債務の増減額(は減少)	800	1,360
その他	979	879
小計	4,357	3,170
利息及び配当金の受取額	41	45
利息の支払額	285	252
法人税等の支払額	1,282	2,419
法人税等の還付額	768	687
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,599	1,232
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	492	689
有形固定資産の売却による収入	265	502
投資有価証券の取得による支出	41	60
投資有価証券の売却による収入	72	74
貸付けによる支出	181	45
貸付金の回収による収入	254	44
事業譲渡による収入	-	494
その他	86	192
投資活動によるキャッシュ・フロー	211	127
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	931	2,067
長期借入れによる収入	4,650	1,200
長期借入金の返済による支出	3,322	4,531
配当金の支払額	68	346
その他	3	503
財務活動によるキャッシュ・フロー	322	2,113
現金及び現金同等物に係る換算差額	23	2
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	3,688	756
現金及び現金同等物の期首残高	6,982	6,352
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少)	-	7
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,671	5,604

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
(連結の範囲の重要な変更) 前連結会計年度において非連結子会社であったTRUST ABSOLUT AUTO(PROPRIETARY)LIMITEDは重要性が増したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

該当事項はありません。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間(平成23年9月30日)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
広告宣伝費	343百万円	289百万円
役員報酬及び給料手当	2,812百万円	2,732百万円
賞与引当金繰入額	456百万円	453百万円
退職給付費用	123百万円	116百万円
福利厚生費	448百万円	456百万円
役員退職慰労引当金繰入額	23百万円	49百万円
賃借料	697百万円	683百万円
減価償却費	197百万円	197百万円
のれん償却額	378百万円	375百万円
貸倒引当金繰入額	3百万円	5百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
現金及び預金勘定	10,731百万円	5,664百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	60百万円	60百万円
現金及び現金同等物	10,671百万円	5,604百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年5月28日 取締役会	普通株式	68	2	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年11月8日 取締役会	普通株式	168	5	平成22年9月30日	平成22年11月26日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月26日 取締役会	普通株式	346	10	平成23年3月31日	平成23年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年11月7日 取締役会	普通株式	273	8	平成23年9月30日	平成23年11月24日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	自動車販売 関連事業	環境 関連事業	住宅 関連事業				
売上高							
外部顧客への売上高	45,735	842	571	81	47,231	-	47,231
セグメント間の内部売上高又は振替高	29	0	93	316	441	441	-
計	45,765	843	665	398	47,672	441	47,231
セグメント利益又は損失()	2,725	197	99	6	2,829	2	2,827

(注)1 その他は、グループ全社管理部門であります。

2 セグメント利益又は損失の調整額は、すべてセグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要な固定資産の減損損失、のれんの金額の重要な変動はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	自動車販売 関連事業	環境 関連事業	住宅 関連事業				
売上高							
外部顧客への売上高	42,066	314	932	81	43,394	-	43,394
セグメント間の内部売上高又は振替高	31	-	15	324	372	372	-
計	42,098	314	947	406	43,767	372	43,394
セグメント利益又は損失()	2,942	43	42	56	2,886	13	2,900

(注)1 その他は、グループ全社管理部門であります。

2 セグメント利益又は損失の調整額は、すべてセグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

第1四半期連結会計期間において、当社の連結子会社は、環境関連事業における省電力制御機器装置の設計、開発、製造及び販売にかかる事業を譲渡いたしました。その結果、当該セグメントの資産が223百万円減少しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要な固定資産の減損損失、のれんの金額の重要な変動はありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

その他有価証券が、企業集団の事業の運営において重要なものではなく、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動も認められないため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引が、企業集団の事業の運営において重要なものではなく、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動も認められないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	38円67銭	72円10銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	1,322	2,484
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	1,322	2,484
普通株式の期中平均株式数(株)	34,207,188	34,459,777
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	36円67銭	69円94銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	3	
(うち支払利息(税額相当額控除後) (百万円))	3	
普通株式増加数(株)	1,967,649	1,064,201
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成23年11月7日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

配当金の総額	273百万円
1株当たりの金額	8円00銭

支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成23年11月24日

(注)平成23年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月9日

V Tホールディングス株式会社
取締役会 御中

監査法人東海会計社

代表社員 公認会計士 吉田正道
業務執行社員

代表社員 公認会計士 後藤久貴
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているV Tホールディングス株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、V Tホールディングス株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。